

第22期 (2022年4月13日)	
基準価額	27,277円
純資産総額	1,755百万円
第22期 (2021年4月14日～2022年4月13日)	
騰落率	-2.5%
分配金合計	0円

ピクテ・バイオ医薬品 ファンド(1年決算型) 円コース

追加型投信／内外／株式

第22期 (決算日：2022年4月13日)

作成対象期間：2021年4月14日～2022年4月13日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

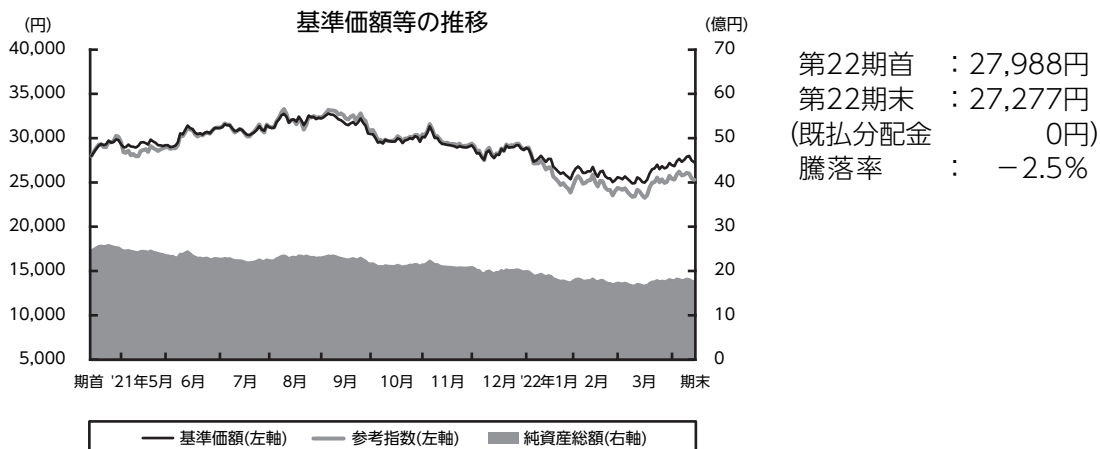
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



※参考指数はナスダック・バイオテック指数で、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

【当期前半】

上昇▲ ・実質的に組入れているモデルナ（米国・バイオテクノロジー）やアストラゼネカ（英国・医薬品）などの株価が上昇したこと

【当期後半】

下落▼ ・実質的に組入れているモデルナ（米国、医薬品・バイオテクノロジー）やバイオジェン（米国、医薬品・バイオテクノロジー）などの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

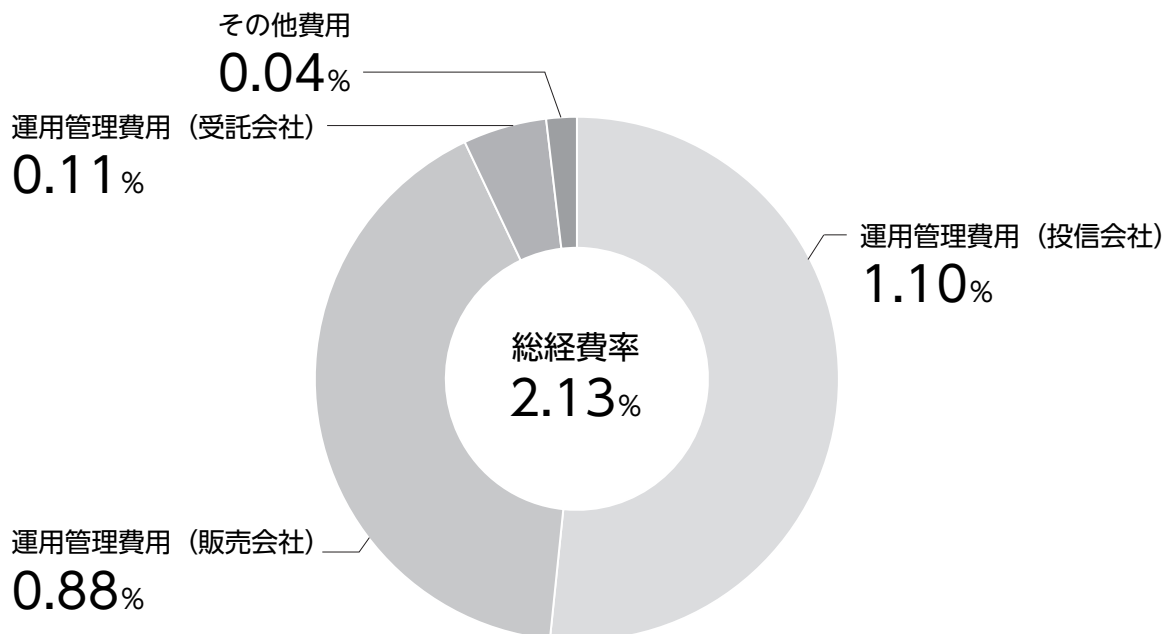
項目	当期 (2021年4月14日~2022年4月13日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	29,198円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	610円 (321)	2.090% (1.100)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(257)	(0.880)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(32)	(0.110)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	13 (4)	0.043 (0.014)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.019)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.010)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	625	2.140	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

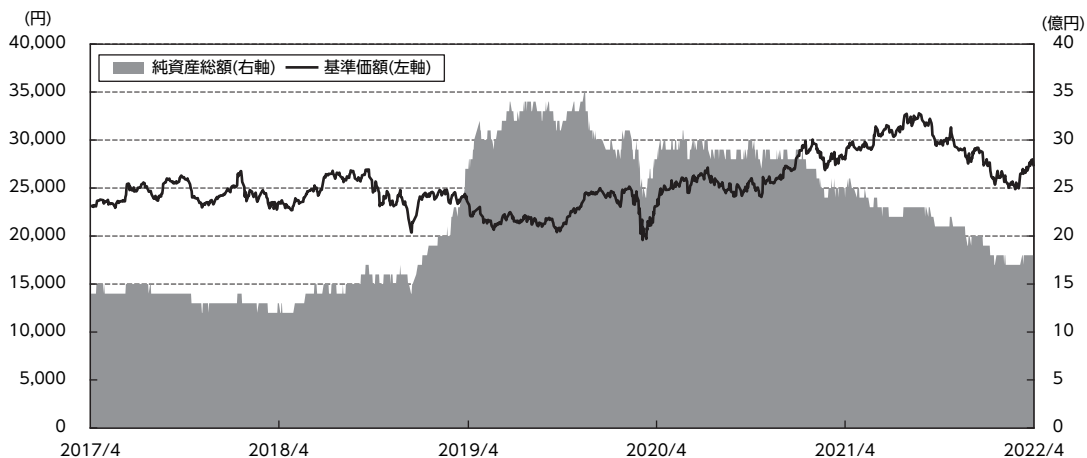
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は2.13%です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2017/4/13~2022/4/13)



決算日	2017/4/13	2018/4/13	2019/4/15	2020/4/13	2021/4/13	2022/4/13
基準価額 (円)	23,075	23,558	23,352	23,101	27,988	27,277
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	2.09%	-0.87%	-1.07%	21.15%	-2.54%
参考指数騰落率	—	11.10%	3.93%	2.62%	28.66%	-9.58%
差異	—	-9.01%	-4.80%	-3.70%	-7.50%	7.03%
純資産総額 (百万円)	1,440	1,257	2,717	2,807	2,448	1,755

・参考指数はナスダック・バイオテック指数です。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

バイオ医薬品関連株式市場は、期首から9月中旬にかけては、アルツハイマー型認知症治療薬が承認されたことに加え、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が世界中に拡大していることを背景に関連銘柄の株価が上昇したことなどから堅調に推移しました。その後10月にかけては、中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げへの懸念などから世界の株式市場が下落する中、バイオ市場医薬品関連株式についても下落しました。12月にかけては、中小型株や新規株式公開（IPO）銘柄が軟調に推移したことや治験の失敗および規制当局の承認申請却下が相次いだことなどがマイナス要因となり、下落しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による金融政策正常化の動きが意識されたほかロシアによるウクライナ侵攻も投資家心理を冷やし株式市場が全般に軟調に推移する中、バイオ医薬品株式も下落しました。その後期末にかけては、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦への期待が高まったことなどを背景に上昇した後、FRBの金融引き締めの加速を睨んだ長期金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化などが意識されはじめると、上昇幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・バイオ医薬品マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質的な外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図りました。

<ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド>

主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	84.8%
英国	5.9%
フランス	4.9%
スペイン	1.6%
ドイツ	1.5%
中国	0.6%
オランダ [※]	0.4%

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
バイオテクノロジー	76.5%
医薬品	17.6%
ライフサイエンス関連	5.6%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

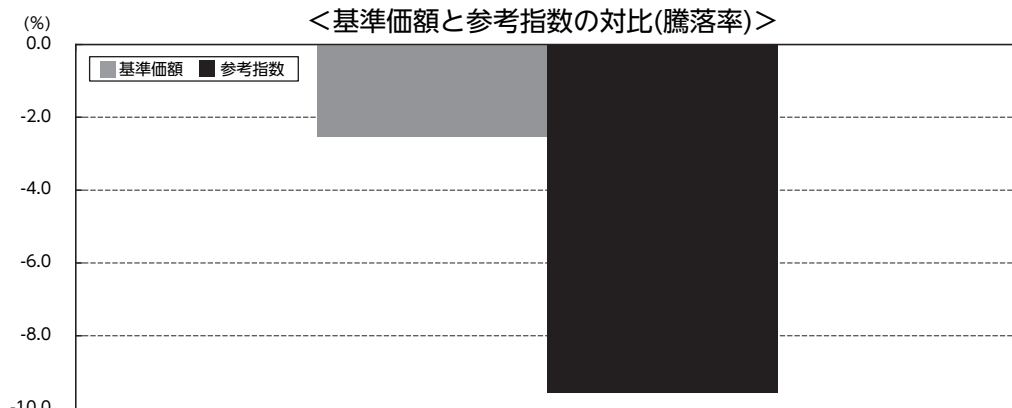
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アムジェン	米国	バイオテクノロジー	9.0%
ギリアド・サイエンシズ	米国	バイオテクノロジー	7.4%
リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	7.0%
アストラゼネカ（ADR）	英国	医薬品	5.9%
サノフィ（ADR）	フランス	医薬品	4.9%
バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	4.6%
イルミナ	米国	ライフサイエンス関連	3.7%
バイオジェン	米国	バイオテクノロジー	3.6%
インサイト	米国	バイオテクノロジー	3.5%
ジャズ・ファーマシューティカルズ	米国	医薬品	3.4%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



第22期
2022年4月13日

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	自 2021年4月14日 至 2022年4月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,415

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

株式市場は、世界的なインフレ懸念や米国などでの金融引き締め動き、ロシア・ウクライナ問題などの要因から株価変動が大きくなることも考えられ、規模の小さな中小型の銘柄が多いバイオ医薬品企業の株価はさらに変動が大きくなる可能性もあります。しかしながら、バイオ医薬品企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は健全であると見ており、イノベーションが急速に進み、長期的な株主価値増大の機会を生み出す、市場でも数少ない分野の一つであると考えています。バイオ医薬品企業を含む医薬品業界が、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）に対して重要な役割を果たしており、その技術面での社会的貢献度の高さも価値の増大につながるものと考えます。また、世界的に経済活動正常化の動きが広がる中、通院や治療に人が戻ってくることは、業績面や臨床試験などの面でバイオ医薬品企業にとってプラスに働くものと考えます。加えて、バイオ医薬品関連企業は、多くの画期的な治療薬を提供し続け、相対的に高い利益成長が期待されます。今後も魅力的な新薬候補や高い技術力を求めて、大手医薬品企業がバイオ医薬品関連企業を買収する動きは継続すると考えています。企業価値を高める上で、薬価引き下げの動きや治験結果の発表、決算の内容などの株価に影響を与える要因や可能性なども併せて注視していくことが必要と考えています。

(2) 投資方針

ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド受益証券への投資を通じて世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資を行ってまいります。

実質的な外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資を行ってまいります。

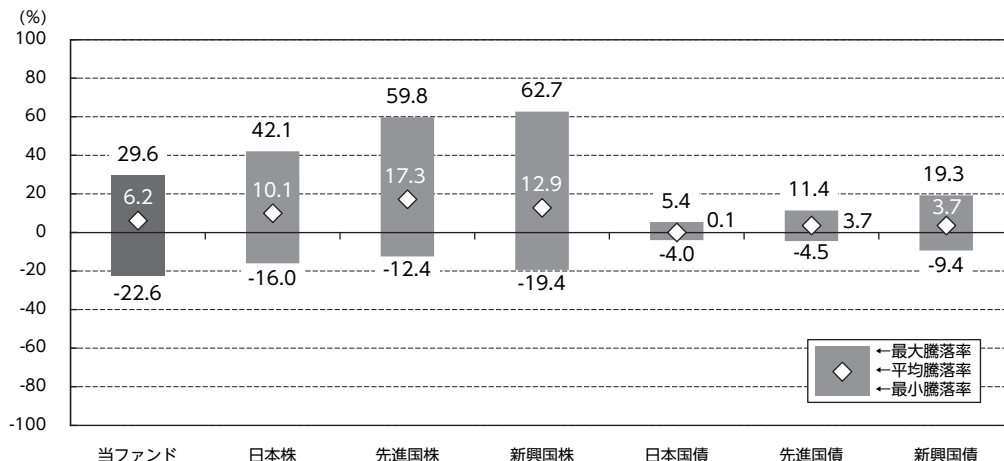
お知らせ

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2000年4月14日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のバイオ医薬品関連企業の株式
運用方法	①主として、マザーファンド受益証券に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年4月末～2022年3月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2022年4月13日現在)

■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

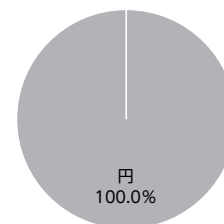
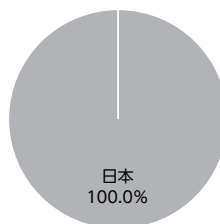
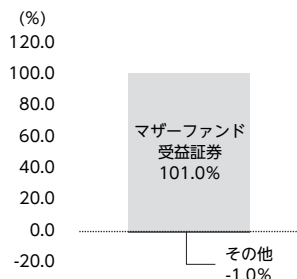
ファンド名	第22期末 2022年4月13日
ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド	101.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

純資産等

項目	第22期末 2022年4月13日
純資産総額	1,755,605,786円
受益権総口数	643,622,784口
1万口当たり基準価額	27,277円

・当期中における追加設定元本額は80,998,754円、同解約元本額は312,333,276円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド

(2022年4月13日現在)

■基準価額の推移



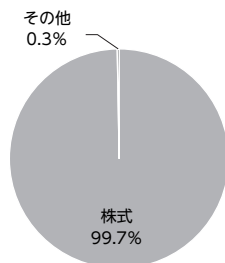
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：60銘柄)

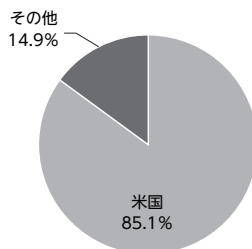
	銘柄	比率
1	アムジェン	9.0%
2	ギリアド・サイエンシズ	7.4%
3	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	7.0%
4	アストラゼネカ (ADR)	5.9%
5	サノフィ (ADR)	4.9%
6	パーテックス・ファーマシューティカルズ	4.6%
7	イルミナ	3.7%
8	バイオジェン	3.6%
9	インサイト	3.5%
10	ジャズ・ファーマシューティカルズ	3.4%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

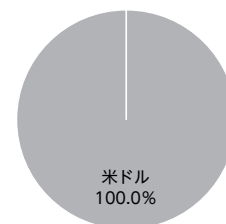
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)
(c) その他費用 (保管費用)	17 (11)
(そ の 他)	(7)
合計	23

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。